

## 問 森議員

町長は自らの処分も含め、他の市町村の実例や影響などを調査した結果の結論だったようである。そのことを踏まえ管理責任者として、再三お詫びがあった。

提案理由では、町長については給料の100分の10、副町長については給料の100分の5を、それぞれ1か月減給しようとするものであるが、その減給の理由が、総務課において職務の関係上、町以外の団体が保有する現金を事務局として取り扱った際に、団体の懇親会費などを紛失する事案が発生したことを受け、監督責任としての給料を減給しようとするものである。

当職員は、処分も受けているし、現在休職中とも聞いている。「頭も痛め・小さな心も痛め」後悔していると思われる。このような提案理由は当職員に対して、追い打ちを掛けるようなことになりはしないのか、などの意見は賛成者の中から

出なかったのか。

## 答 池沢議員

いの町長及び副町長の給料の減額に関する条例を提出にあたり、当人に追い打ちを掛けるというような考え方でなく、町行政に対する基本的な考え方の相違を感じる。これは、当人のことを、そして家族の方を責める、そういったものとは全然違う。町長・副町長の管理責任である。

## 反対討論

井上（敏）議員

平成23年と27年に職員が起こした重大な交通3悪の事件では、正・副町長の給料減額条例議案質疑の答弁で、前町長は「法を遵守する」ということは、職員自らの問題である。それが副町長や私に影響を及ぼすというのは、今の時代の流れに全く沿っていない。つまり、県庁職員、これも今教育

長であり、副知事であり知事に影響が及ばないという状況です」と、職員が起こした不祥事に対する管理職の責任の取り方で、時代の流れに沿った的確な判断を示している。

当時の議場には、提出者はもちろん、賛成者も数人いた。誰も反論も意見も述べてない。事件の重大さに関係なく、事あるたびに正・副町長の責任を追及し、減額処分を求めるべきではない。

## 賛成討論

筒井（一）議員

この事案に対しては、前総務課長と職員の2人は処分を受けているが、町長・副町長自らの処分については、他の自治体に事例もなく、いの町が町長・副町長の処分をすることにより、他の自治体に影響を与えるなどの理由で自らの処分を見

送った。一般質問を聞くと約1年余り職員に対して周りのサポートが十分されていないかったのではないかと思う。

職員に何かあったときには、町長・副町長が責任を一緒に取ってくれるといった姿勢を示すことで、職員も安心して職務に専念できるのではないかと考える。そこで、町長・副町長の気持ちを示すべきと考える。

## 反対討論

山岡議員

提案理由では、監督責任として10月の町長給料を100分の10、副町長を100分の5減額するものとされているが、今回の件では職員の失念からの準公金6万500円の紛失であり、町長・副町長の給料減額までには当たらないと判断する。

しかし、このような不祥事を二度と起こさない

ことに注力しなければならないが、町執行部は速やかに「準公金取扱規程」を策定し、再発防止に取り組んでいる。

安易な町長・副町長の給料減額は、悪しき前例として記録とともに引き継がれていく。

町長と議会は絶えず抑制と均衡の関係にあるが、今般の事案で町長・副町長の給料減額を求めることは、不相応な責任を押しつけるものと指摘する。

## 請願・陳情と意見書

（発議第3号）

□ 地方財政の充実・強化を求める意見書